

2021年度 決算概況

目次

I. 2021年度 決算	① ~ ⑨
II. 2022年度 業績予想・配当方針	⑩ ~ ⑪
(参考) 2021年度 決算 主要ポイント 及び 当社グループの取り組み	⑫ ~ ⑭

I . 2021年度 決算

- **売上高（営業収益）**は、「収益認識に関する会計基準」の適用※により、再生可能エネルギー固定価格買取制度に係る収益の計上方法が変更となったことなどから、1兆1,366億円と前年度に比べ1,708億円の**減収**となりました。
- 営業損益は、燃料価格が年度当初から上昇を続け、燃料費調整制度の大幅な期ずれ差損が生じたことなどから、607億円の損失となり、前年度に比べ950億円の減益となりました。
- 支払利息などの営業外損益を加えた**経常損益**は618億円の損失となり、前年度に比べ919億円の**減益**となりました。
- 濁水準備金を取崩し、特別利益を計上して、法人税などを控除した結果、親会社株主に帰属する当期純損益は397億円の純損失となり、前年度に比べ542億円の減益となりました。

※「収益認識に関する会計基準」の適用及び同会計基準を踏まえて改正された「電気事業会計規則」の適用により、売上高（営業収益）は3,361億円、営業費用は3,359億円それぞれ減少しております。なお、利益への影響は軽微であります。

1 - 2. 連結業績概要

(単位：億円)

	2021年度 (A)	2020年度 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A-B) / B
売上高	11,366	13,074	▲ 1,708	▲ 13.1%
営業利益	▲ 607	342	▲ 950	—
経常利益	▲ 618	300	▲ 919	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	▲ 397	145	▲ 542	—

注：「収益認識に関する会計基準」の適用及び同会計基準を踏まえて改正された「電気事業会計規則」の適用により、売上高（営業収益）は3,361億円、営業費用は3,359億円それぞれ減少しております。なお、利益への影響は軽微であります。

2. 連結損益計算書

3

(単位：億円)

	2021年度 (A)	2020年度 (B)	増減 (A-B)
経常収益	11,525	13,210	▲ 1,684
売上高（営業収益）	11,366	13,074	▲ 1,708
営業外収益	159	135	23
経常費用	12,144	12,909	▲ 764
営業費用	11,973	12,732	▲ 758
営業外費用	170	177	▲ 6
営業利益	▲ 607	342	▲ 950
経常利益	▲ 618	300	▲ 919
渴水準備金	▲ 0	0	▲ 0
特別利益	56	—	56
特別損失	—	114	▲ 114
法人税ほか	▲ 164	40	▲ 205
親会社株主に帰属する 当期純利益	▲ 397	145	▲ 542

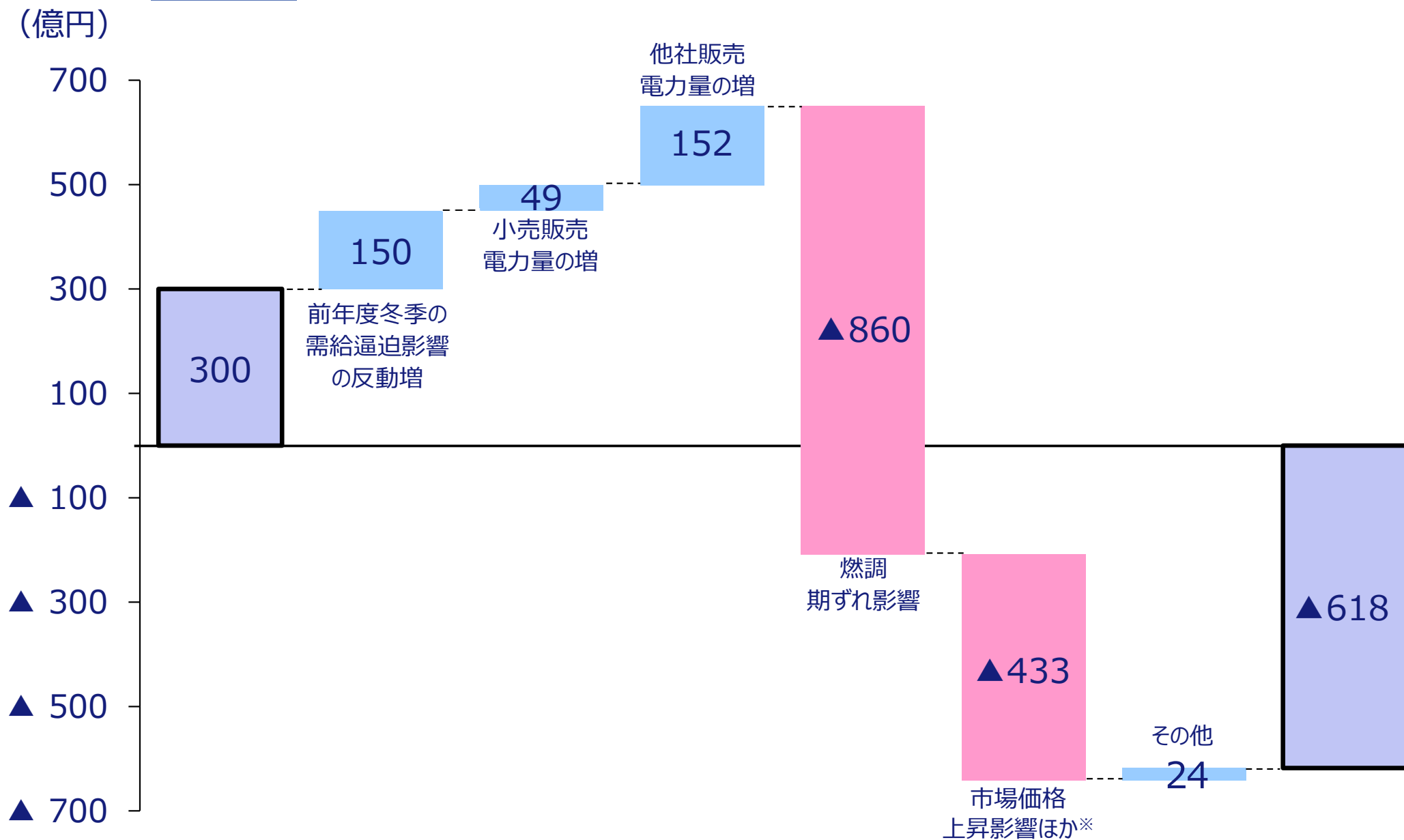
注：2021年度の営業外費用に、「インバランス収支還元損失」16億円を計上しております。

3. 連結経常利益の変動要因

2020年度

連結経常利益 ▲919億円

2021年度



※再生可能エネルギー固定価格買取制度における回避可能費用の増加影響を含む

4. 総販売電力量

- 総販売電力量は、564.3億kWhと前年度に比べ 5.4%の増加となりました。
- 小売販売電力量は、471.1億kWhと前年度に比べ 1.5%の増加となりました。
- 他社販売電力量は、93.2億kWhと前年度に比べ 30.1%の増加となりました。

(単位：億kWh)

		2021年度 (A)	2020年度 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A-B) /B
総	販売電力量	564.3	535.6	28.7	5.4%
小売販売電力量	電灯	164.4	168.2	▲3.8	▲2.3%
	電力	306.6	295.7	10.9	3.7%
	計	471.1	463.9	7.2	1.5%
他社	販売電力量	93.2	71.7	21.6	30.1%

注1：中国電力の総販売電力量を記載しています。

注2：自社用電力に係る小売販売電力量及びインバランス・調整電源等に係る他社販売電力量を含みません。

注3：四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

5. 発電電力量

- 発電電力量は、609.5億kWhと前年度に比べ 4.9%の増加となりました。
- 自社の水力発電は、35.1億kWhと前年度並みとなりました。
- 自社の火力発電及び他社受電は、総販売電力量の増加などにより増加しました。

(単位：億kWh)

	2021年度 (A)	2020年度 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A-B) / B
発電電力量	609.5	580.8	28.7	4.9%
自 社	333.0	315.5	17.5	5.5%
(出水率)	(96.7%)	(96.6%)	(0.1%)	
水 力	35.1	34.8	0.3	0.9%
火 力	297.8	280.6	17.2	6.1%
(設備利用率)	(-)	(-)	(-)	
原 子 力	-	-	-	-
新 エ ネ ル ギ ー 等	0.1	0.1	0.0	13.6%
他 社 受 電	288.2	277.1	11.1	4.0%
揚 水 動 力	▲11.6	▲11.8	0.1	▲1.2%

注1：中国電力の発電電力量を記載しています。

注2：島根原子力発電所2号機は2012年1月から運転を停止しています。

注3：他社受電は、インバランス・調整電源等に係る電力量を含んでおり、期末時点で把握している電力量を記載しています。

注4：四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

注5：2021年度より発電電力量合計を総販売電力量に対応するよう見直しており、他社送電は控除しておりません。なお、発電電力量合計と総販売電力量の差は損失電力量等です。

6. セグメント情報概要

- 総合エネルギー事業は、「収益認識に関する会計基準」の適用により、収益の計上方法が変更となったことなどから減収となりました。また、燃料費調整制度の大幅な期ずれ差損が生じたことなどから減益となりました。
- 送配電事業は、需給調整に係る費用の増加などから減益となりました。

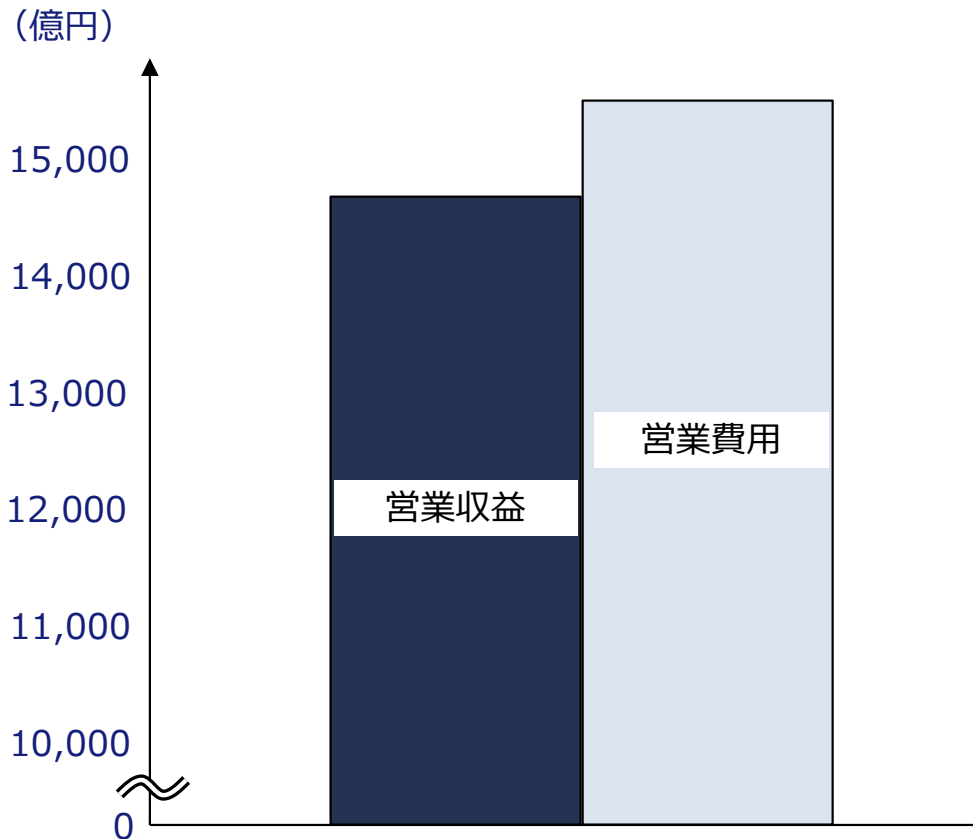
(単位：億円)

		2021年度 (A)	2020年度 (B)	増減 (A-B)
総合エネルギー事業	売上高	10,403	11,813	▲ 1,410
	営業利益	▲ 895	▲ 126	▲ 769
送配電事業	売上高	4,360	4,238	121
	営業利益	217	410	▲ 193
情報通信事業	売上高	452	451	1
	営業利益	37	34	3
その他	売上高	1,049	1,019	29
	営業利益	50	43	7
調整額	売上高	(▲ 4,899)	(▲ 4,447)	(▲ 451)
	営業利益	(▲ 17)	(▲ 19)	(1)
合計	売上高	11,366	13,074	▲ 1,708
	営業利益	▲ 607	342	▲ 950

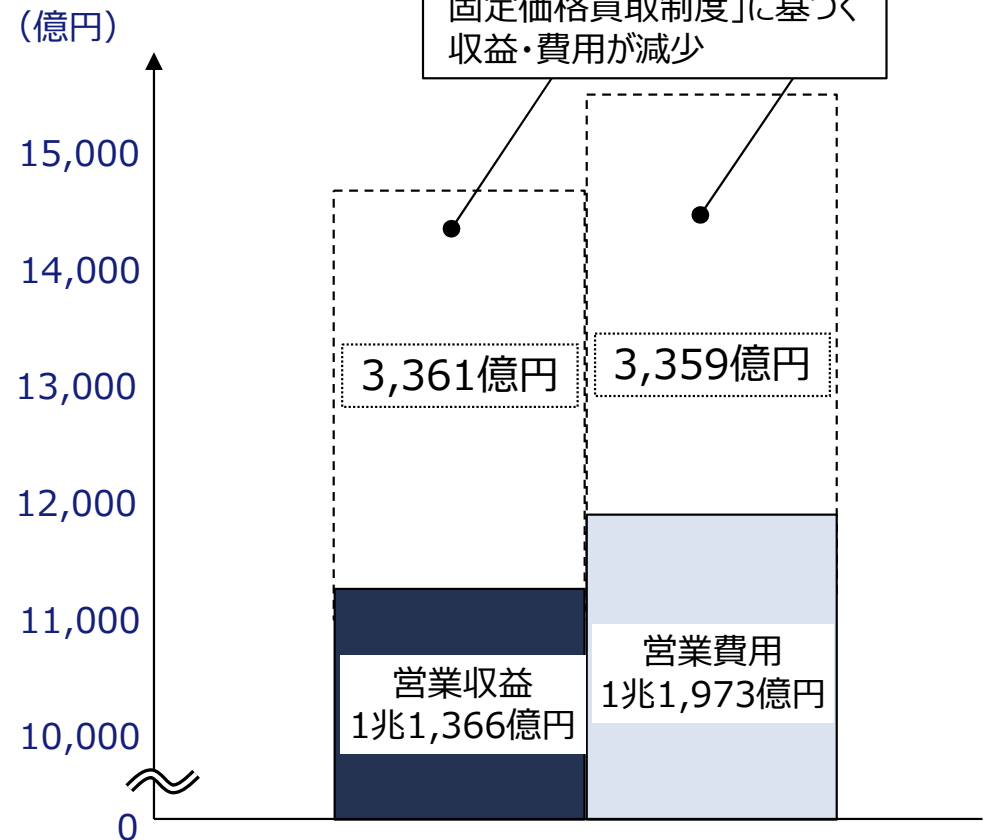
7-1. 「収益認識に関する会計基準」の適用による影響

■ 「収益認識に関する会計基準」を適用したことにより、主に「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」(FIT制度)に基づく取引について、収益・費用が減少しました。なお、利益への影響は軽微であります。

従来の会計基準

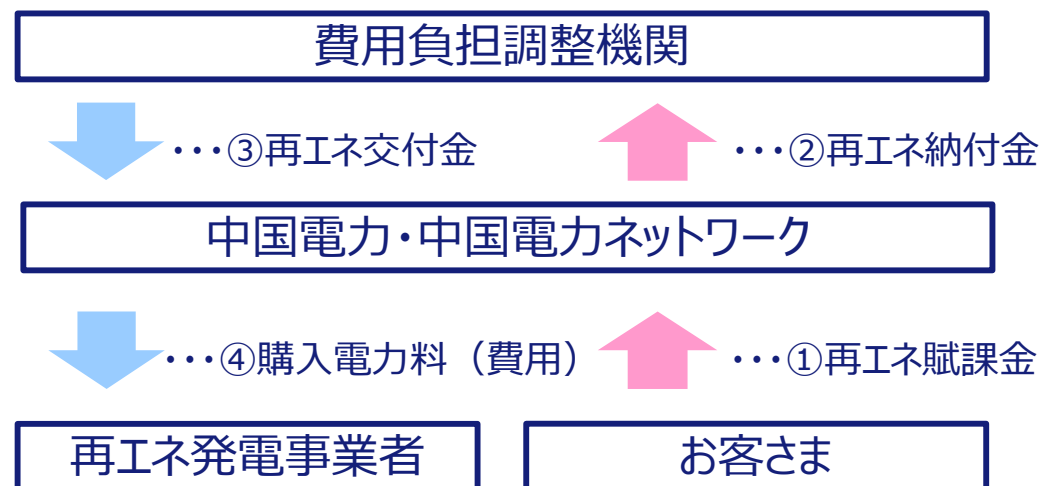


2021年度
「収益認識に関する
会計基準」適用後



- 「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」（FIT制度）に基づく取引に係る会計処理が変更となり、関連する収益・費用が下記のとおり減少しました。

【制度スキーム図】



【会計処理の変更概要】

科目	従来	当年度以降	収益と費用への影響
①再生エネ賦課金	収益へ計上	負債へ計上	収益の減↓
②再生エネ納付金	費用へ計上	負債の返済	費用の減↓
③再生エネ交付金	収益へ計上	費用へ戻入 (④購入電力料へ戻入)	収益の減↓ 費用の減↓

注1：本変更全体で見ると利益影響はありません。

注2：再生エネ交付金（③）と購入電力料（④）の差額は回避可能費用です。

Ⅱ. 2022年度 業績予想・配当方針

- 業績予想については、エネルギー価格の高騰などによる経済活動への影響等を見通せず、総販売電力量を合理的に想定できないことに加え、燃料調達環境の動向が不透明であることや燃料価格の乱高下により、合理的な収入・費用の算定が困難であることから、現時点では売上高・利益ともに未定とさせていただきます。
- 今後、燃料価格動向等を踏まえ、総販売電力量や収入・費用を合理的に算定することが可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。
- 引き続き、業績の回復に向けて、利益水準の底上げや燃料・電力の価格変動リスクの低減に最大限取り組んでまいります。

- 当社は、株主の皆さまに対する利益配分にあたっては、安定配当を基本とし、単年度の業績だけでなく、中長期的な観点から総合的に勘案して、配当を実施しております。
- 剰余金の配当については、定款の定めに基づく取締役会決議による中間配当及び株主総会決議による期末配当の年2回を基本としております。
- 2021年度の剰余金の配当は、連結収支が過去最大の赤字、個別収支が2期連続赤字であることなどを踏まえ、期末配当を1株につき15円とし、中間配当（25円）と合わせて40円とする予定としております。
- 2022年度の配当については、業績予想が未定であることを踏まえ、「未定」としております。

< 配当の状況 >

(単位：円/株)

	2022年度	2021年度
中間	未定	25 円
期末	未定	15 円
計	未定	40 円

(参考) 2021年度 決算 主要ポイント
及び 当社グループの取り組み

1. 損益計算書関係・貸借対照表関係【連結】

		2021年度	2020年度
損益計算書関係	決算概要	2年連続 減収 (▲1,708億円) 減益 (▲919億円)	4年ぶり 減収 (▲398億円) 減益 (▲97億円)
	売上高	1兆1,366億円(注1)	1兆3,074億円 (第4位)
	営業利益	▲607億円 (第28位)	342億円 (第23位)
	経常利益	▲618億円 (第28位)	300億円 (第20位)
	親会社株主に帰属する 当期純利益	▲397億円 (第28位)	145億円 (第20位)

		2021年度	2020年度
貸借対照表関係	総資産	3兆5,669億円	3兆3,851億円
	純資産	6,084億円	6,603億円
	自己資本比率	17.0%	19.4%
	有利子負債残高	2兆5,277億円	2兆2,918億円

注1：2021年度から「収益認識に関する会計基準」を適用したことにより、売上高（営業収益）は3,361億円減少している。
これを踏まえ、過去の売上高との比較の有意性が失われたことから、売上高の順位は記載していない。

注2：決算概要における増益・減益は経常利益ベース。

注3：1994年度からの順位。

注4：順位は各決算時点での過去の金額との単純比較。

■ 主要諸元

	2021年度	2020年度
為替レート (インターバンク)	112円 / \$	106円 / \$
原油C I F 価格 (全日本)	77.2 \$ / b	43.4 \$ / b
海外炭C I F 価格 (全日本)	158.6 \$ / t	79.8 \$ / t
原子力設備利用率	—	—

注：2021年度の原油及び海外炭C I F 価格は速報値

- 当社グループは、2020年1月にグループ経営の「目指す姿」や「その実現に向けた取り組みの方向性」を示すため、2030年をターゲットとする経営ビジョンを策定しました。
 - このグループ経営ビジョン実現に向けた実行計画として、Action Plan（経営計画の概要）を毎年、公表しています。
 - また日本政府の2050年カーボンニュートラル宣言を踏まえ、当社グループは「2050年カーボンニュートラル」への挑戦を表明しています。
 - 下記の資料から当社グループの「目指す姿」に向けた取り組みを、ぜひご確認ください。
- ✓ 中国電力グループ経営ビジョン
<https://www.energia.co.jp/ir/irkeiei/groupvision.html>
 - ✓ Action Plan（経営計画の概要）
<https://www.energia.co.jp/ir/irkeiei/gaiyou.html>
 - ✓ 中国電力グループ「2050年カーボンニュートラル」への挑戦
<https://www.energia.co.jp/press/2021/13005.html>
 - ✓ 中国電力グループ統合報告書
<https://www.energia.co.jp/ir/irzaimu/annual.html>